



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部門長 (氏名) 平尾 和也

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 31,153 | 14.3 | 1,326 | △11.4 | 1,351 | △16.9 | 925 | △11.4 |
| 26年3月期第2四半期 | 27,264 | 11.8 | 1,497 | 20.6 | 1,625 | 17.3 | 1,044 | △13.8 |

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 963百万円 (△15.7%) 26年3月期第2四半期 1,142百万円 (0.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 131.25 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 151.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 39,665 | 20,529 | 20,529 | 20,529 | 49.5 | 2,776.77 |
| 26年3月期 | 37,700 | 19,245 | 19,245 | 19,245 | 48.6 | 2,608.19 |

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 19,639百万円 26年3月期 18,332百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 60,000 | 4.1 | 3,100 | 15.6 | 3,100 | 3.7 | 2,000 | 8.3 | 287.45 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期2Q | 8,867,000 株 | 26年3月期 | 8,867,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期2Q | 1,794,302 株 | 26年3月期 | 1,838,365 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期2Q | 7,053,074 株 | 26年3月期2Q | 6,901,070 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結決算財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に改定されたため、増税前の駆け込み需要の反動で、景気回復に一時的な停滞局面が発生しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、連結子会社サンエツ金属株式会社は、平成26年4月1日に大阪府堺市にある同業の日本伸銅株式会社との間で伸銅事業に関する業務提携契約を締結しました。4月以降、毎月、業務提携委員会を開催し、相乗効果を模索しています。

また、連結子会社サンエツ金属株式会社は、日立工場（日立市）のめっき線事業を、高岡事業所（高岡市）へ移転統合するため、めっき第2工場と事務所厚生棟の建設に着手しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は311億53百万円（前年同四半期比14.3%増加）となりましたが、前年同四半期連結累計期間に発生した原料相場差益が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったため、営業利益は13億26百万円（同11.4%減少）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損を営業外費用として1億70百万円計上したため、13億51百万円（同16.9%減少）となりました。四半期純利益は、連結子会社であるシーケー金属株式会社が同社自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益として49百万円計上した結果、9億25百万円（同11.4%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①伸銅

伸銅事業では、販売量は4万1,811トン（前年同四半期比4.8%増加）となりました。売上高は、原料である銅の価格が前年同四半期より相対的に高い水準だったため252億20百万円（同10.8%増加）となり、セグメント損益は12億90百万円（同1.0%増加）のセグメント利益となりました。

②精密部品

精密部品事業では、売上高は20億93百万円（前年同四半期比3.9%減少）となり、セグメント損益は41百万円（同59.7%減少）のセグメント利益となりました。

③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、シーケー金属株式会社が決算期を12月末から3月末に変更し、当第2四半期連結累計期間では平成26年1月から平成26年9月までの損益を取り込んでいることから、売上高は38億40百万円（前年同四半期比64.6%増加）となり、セグメント損益は65百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は278億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加しました。これは主に仕掛品が8億71百万円増加したことによるものであります。固定資産は118億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具が4億6百万円、建設仮勘定が6億35百万円増加したことと、日本伸銅株式会社の持分法適用などにより投資有価証券が2億86百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は173億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億25百万円増加しました。これは主に未払法人税等が7億15百万円減少したものの、短期借入金が増加や、支払手形の増加5億81百万円、未払金が6億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が1億94百万円減少したこと、環境安全対策引当金が1億65百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は191億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は205億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億83百万円増加しました。これは主に四半期純利益9億25百万円と日本伸銅株式会社の持分法適用に伴う純資産の増加額2億87百万円の影響によるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、伸銅事業の販売量が順調に推移しており、また原料の銅相場も比較的安定して推移していることから、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が114百万円、退職給付に係る負債が218百万円減少し、利益剰余金が103百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日。以下「本実務対応報告」といいます。）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続することとしております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 589 | 578 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,825 | 15,286 |
| 商品及び製品 | 3,946 | 3,891 |
| 仕掛品 | 3,231 | 4,103 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,125 | 3,340 |
| 繰延税金資産 | 445 | 526 |
| その他 | 381 | 233 |
| 貸倒引当金 | △471 | △118 |
| 流動資産合計 | 27,074 | 27,842 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,596 | 7,704 |
| 減価償却累計額 | △3,633 | △3,789 |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,962 | 3,915 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,310 | 15,425 |
| 減価償却累計額 | △13,044 | △13,753 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,266 | 1,672 |
| 土地 | 4,115 | 4,115 |
| 建設仮勘定 | 76 | 711 |
| その他 | 811 | 1,094 |
| 減価償却累計額 | △688 | △899 |
| その他 (純額) | 122 | 194 |
| 有形固定資産合計 | 9,544 | 10,610 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 85 | 80 |
| 無形固定資産合計 | 85 | 80 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 713 | 1,000 |
| 退職給付に係る資産 | 146 | 30 |
| その他 | 172 | 492 |
| 貸倒引当金 | △36 | △391 |
| 投資その他の資産合計 | 996 | 1,132 |
| 固定資産合計 | 10,626 | 11,822 |
| 資産合計 | 37,700 | 39,665 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,188 | 4,249 |
| 短期借入金 | 9,110 | 9,790 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200 | 200 |
| 未払金 | 149 | 793 |
| 未払費用 | 525 | 559 |
| 未払法人税等 | 1,196 | 488 |
| 賞与引当金 | 462 | 686 |
| 設備関係支払手形 | 179 | 214 |
| その他 | 134 | 391 |
| 流動負債合計 | 16,147 | 17,373 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 793 | 625 |
| 繰延税金負債 | 260 | 244 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 326 | 326 |
| 引当金 | 216 | 51 |
| 退職給付に係る負債 | 690 | 496 |
| その他 | 18 | 18 |
| 固定負債合計 | 2,307 | 1,763 |
| 負債合計 | 18,454 | 19,136 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,756 | 2,756 |
| 資本剰余金 | 2,808 | 2,829 |
| 利益剰余金 | 13,379 | 14,636 |
| 自己株式 | △1,235 | △1,198 |
| 株主資本合計 | 17,709 | 19,023 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 31 |
| 土地再評価差額金 | 519 | 519 |
| 為替換算調整勘定 | 80 | 64 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 622 | 615 |
| 少数株主持分 | 913 | 889 |
| 純資産合計 | 19,245 | 20,529 |
| 負債純資産合計 | 37,700 | 39,665 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 27,264 | 31,153 |
| 売上原価 | 24,331 | 28,089 |
| 売上総利益 | 2,933 | 3,064 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 394 | 455 |
| 給料及び手当 | 340 | 406 |
| 退職給付費用 | 10 | 9 |
| その他 | 690 | 865 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,436 | 1,737 |
| 営業利益 | 1,497 | 1,326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 3 | 4 |
| 受取地代家賃 | 44 | 75 |
| 為替差益 | 41 | — |
| その他 | 82 | 173 |
| 営業外収益合計 | 172 | 253 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 21 |
| デリバティブ評価損 | 4 | 170 |
| 持分法による投資損失 | — | 5 |
| その他 | 20 | 31 |
| 営業外費用合計 | 44 | 228 |
| 経常利益 | 1,625 | 1,351 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 61 | 1 |
| 負ののれん発生益 | — | 49 |
| 補助金収入 | 67 | 29 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 129 | 81 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | — |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 2 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,752 | 1,431 |
| 法人税等 | 628 | 492 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,124 | 938 |
| 少数株主利益 | 79 | 12 |
| 四半期純利益 | 1,044 | 925 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,124 | 938 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9 | 36 |
| 為替換算調整勘定 | 27 | △16 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 4 |
| その他の包括利益合計 | 18 | 24 |
| 四半期包括利益 | 1,142 | 963 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,062 | 950 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 80 | 12 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,752 | 1,431 |
| 減価償却費 | 428 | 496 |
| のれん償却額 | — | 8 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 2 | △1 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △61 | △1 |
| 負ののれん発生益 | — | △49 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1 | △0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 56 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 60 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 3 | 0 |
| 環境安全対策引当金増減額 (△は減少) | — | △165 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | — | 115 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | △194 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4 | △5 |
| 支払利息 | 20 | 21 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | — | 5 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △632 | 366 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △497 | △386 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 49 | 166 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △144 | △534 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △70 | 46 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | 4 | 170 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 72 | △48 |
| その他 | △72 | 92 |
| 小計 | 924 | 1,589 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 5 |
| 利息の支払額 | △20 | △21 |
| 法人税等の支払額 | △891 | △1,206 |
| 法人税等の還付額 | 308 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 325 | 366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △513 | △475 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △25 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | 3 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 7 |
| 貸付けによる支出 | — | △29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △510 | △517 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,290 | 290 |
| 長期借入金の返済による支出 | △165 | △167 |
| 自己株式の処分による収入 | 419 | 67 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △3 |
| 配当金の支払額 | △37 | △40 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,072 | 146 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | △6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,248 | △10 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,662 | 589 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 413 | 578 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 伸銅 | 精密部品 | 配管・鍍金 | 合計 |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,752 | 2,178 | 2,332 | 27,264 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,862 | 175 | 0 | 2,037 |
| 計 | 24,615 | 2,353 | 2,333 | 29,302 |
| セグメント利益 | 1,278 | 102 | 52 | 1,432 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,432 |
| セグメント間取引消去 | 173 |
| 全社費用 | △109 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,497 |

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 伸銅 | 精密部品 | 配管・鍍金 | 合計 |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,220 | 2,093 | 3,840 | 31,153 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,793 | 214 | 0 | 2,007 |
| 計 | 27,013 | 2,307 | 3,840 | 33,161 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,290 | 41 | △65 | 1,266 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,266 |
| セグメント間取引消去 | 164 |
| 全社費用 | △104 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,326 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。